

農林水産物・食品の輸出拡大の ペースアップに向けた施策の展開方向

令和 8 年 6 月
農林水産省

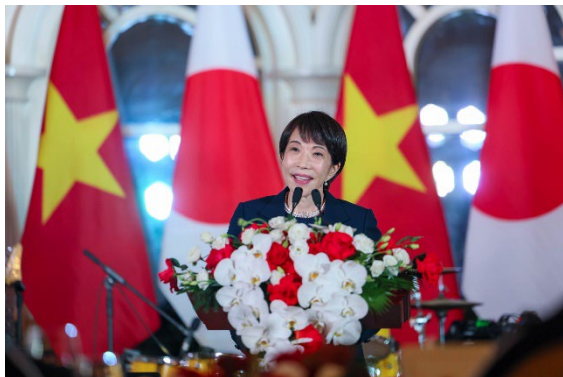
高市内閣によるトップセールスを契機とした商流開拓

- 我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図るため、ゴールデンウィークにおける海外出張の機会を活用し、9名の閣僚、10名の副大臣・大臣政務官が23カ国で現地小売の経営者や政府要人等に対して**トップセールスを実施**。
- トップセールスは**現地系小売との商流開拓のきっかけづくり**に有効。

高市総理によるトップセールス

【ベトナム】

フン首相主催晩餐会冒頭の御挨拶において、**総理から、日本の農林水産物・食品の取扱い拡大を呼びかけ**。晩さん会にはベトナムの大手小売企業関係者（現地主要スーパー（Fuji Mart等）を運営するBRGグループのゲン・ティ・ガ会長）が出席。



【豪州】

アルバニー首相主催日豪首脳夕食会に先立ち、**総理からアルバニー首相ご夫妻に対して、静岡県産クラウンメロンを贈呈するとともに、米粉・米粉製品に関するPRも行い、豪州への日本の農林水産物・食品の輸出を促進していきたい旨を伝達**。



鈴木農水大臣によるトップセールス

【マレーシア】

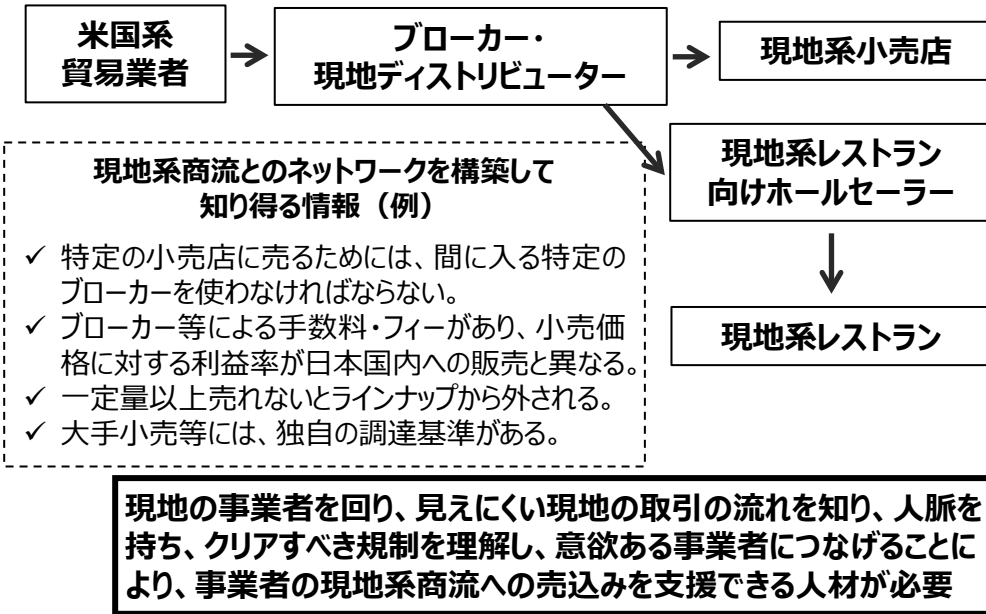
現地系小売等（JAYA Grocer、Dajin、Village Grocer等）の責任者と意見交換したほか、現地系スーパー（JAYA Grocer）の店舗視察、同社CEOに対し、米菓、和牛、日本酒や日本産米の取扱い拡大を働きかけ。



現地発の取組強化

- **現地系商流へ食い込み**、トップセールスを継続的な商流につなげるためには、その後の**現地でのフォローアップが必要**。
- ジェトロ・在外公館等で構成される**輸出支援プラットフォーム**が、現地の**流通・販売現場を回りながら**、**日本食材へのニーズ、取引の流れ、品質基準等を調査・分析**するとともに、**現地系の事業者と関係を構築し、現地事業者と供給力がある日本の事業者をつなぐことを横展開すること等により**、**販路開拓を支援**することが必要。
- そのため、輸出支援プラットフォームやジェトロ海外事務所の**農林水産物輸出専門人材の育成・配置**、**現地人脈に強みを持つローカルスタッフ契約・専門家の確保**（給与・待遇面の改善を含む）、ジェトロ・JFOODOが連携した**現地企画による一貫した需要開拓活動への重点化**が重要。

現地系商流の状況（米国の例）



トップセールスを契機とした商流開拓に向けた取組（EU）



世界的スーパー「カルフル」で部門トップと商談する鈴木大臣（パリ）



大手百貨店「KaDeWe」で食品責任者と商談する鈴木大臣（ベルリン）

- ・その後、カルフル（仏内で6千店舗展開する大手スーパー）と商談し、G7エビアン・サミットと合わせ、6月に日本産米の需要拡大に向けた取組を実施

ジェトロ次期中期計画（R9.4～）も見据え、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）のあり方を含め、現地系商流への売込みや海外展開を図る事業者をサポートできる現地の体制を強化

輸出向け供給力の強化②（輸出産地の育成、裾野拡大）

- 海外需要を満たす供給力を有する産地・事業者が不足。特に、輸出向けの供給が需要に追いついていない品目について輸出産地や事業者の実態の的確な把握と実態に即したフォローアップ・サポートを強化。
- GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）や「日本の食輸出1万者支援プログラム」により、輸出産地・事業者の裾野の拡大を図り、輸出に取り組む生産者・事業者に対しては、ソフト・ハードの投資に対する最適な支援メニューを提供。

海外需要に対応して継続的に輸出できる産地（フラッグシップ輸出産地）の拡大

フラッグシップ輸出産地の状況

品目（例）	輸出実績※（主な要件）	産地数
青果物（りんご、ぶどう、もも、かんきつ、柿、かんしほ等）	3,000万円以上	40産地
茶	1億円以上	12産地
米	1,000トン以上	9産地

※ 直近1年間の輸出額の実績

【事例：ロットを確保するための輸出産地の掘り起こし】

- ・日本人創業「百農社」は、香港におむすび専門店を150店舗展開。使用する米は全て日本産米。
- ・2026年5月にはLAに初出店。
- ・百農社向けの日本産米を長期的に確保するため、百農社と山波農場は、輸出用米を生産するJV（新会社）を立ち上げ。
- ・新会社の耕作規模を順次拡大するとともに、近隣生産者の参画促進、乾燥調製施設の整備等を通じ、高品質・低コストな輸出用米を中長期的に大ロットで供給。



百農社と輸出用米を生産するJVを立ち上げる山波農場（新潟）

輸出産地・事業者の裾野拡大

GFP登録者へのサービス

- ・ 専門家による無料の輸出診断
- ・ GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
- ・ 輸出のための産地づくりの計画策定の支援
- ・ GFPビジネスパートナーの紹介等による支援
- ・ 規制情報等の輸出に関連する情報の提供など



日本の食輸出1万者支援プログラム



- ・ 本省・地方支分部局間連携やJETRO等との協力を通じ、輸出プレイヤーの増加に向け、意欲ある産地・事業者へ最適な支援メニューを提供。
- ・ 中小企業成長加速化補助金等の活用を通じた輸出産品の高付加価値化など加工食品事業者の課題解決を後押し。

【事例：海外ニーズ対応のための必要な設備投資】

- ・ 茶の製造・販売、輸出を実施するカクニ茶藤は、海外ニーズに応えるため、有機茶生産から加工、販売まで一貫した直接生産販売体制の構築を目指す。
- ・ 一方、米国、EU、マレーシア等向け茶の輸出拡大にはFSSC22000、有機JAS、ハラールの認証取得が必要。
- ・ 衛生施設の改修等により、衛生管理体制を強化し、茶の輸出を拡大。



粉体袋詰め機

輸出ステージ別支援と事業拡大支援による輸出拡大の加速

- 現地系商流の開拓を起点に、求められる供給ロットを安定的に確保、輸出拡大につながるサプライチェーンを構築するため、各輸出事業者の輸出規模や事業ステージに応じた切れ目ない支援を実施。

ステージ 3

輸出拡大の道のりと課題

現地系商流のニーズに応えた継続的な供給
(ロット、価格、品質、規格への対応)

ステージ 2

現地系商流への売込み

(トップセールスの活用やフォローアップ体制)

ステージ 1

「海外から稼ぐ」マインドセットを持った事業者

(プレイヤーの発掘、国内と違う規制・基準対応)

段階ごとに必要となる施策

輸出産地育成と供給力強化

- ・大規模輸出産地
- ・輸出対応設備等への投資促進や高付加価値化
- ・現地系ニーズに対応する商社・産地などの連携と拠点形成

食産業の海外展開

- ・輸出先国への投資を通じた現地系商流を組み込んだサプライチェーンの構築

日系外食チェーン
現地系スーパー等



輸出支援プラットフォーム

- ・現地におけるブローカーなどを介した売込みを支援
- ・現地事業者への日本食材の調理法などのエデュケーション

認定品目団体

- ・プラットフォームとも協力し、品目ごとのニーズ・課題を捉えたオールジャパンでの新規市場の開拓(現地系小売での日本酒や和牛フェアなど)



GFP (農林水産物・食品輸出プロジェクト)

- ・規制・ノウハウなどの情報共有
- ・輸出に取り組むチームづくり
- (現地系商流対応のための規模拡大・事業者間連携)
- ・「日本の食輸出1万者支援プログラム」との連携



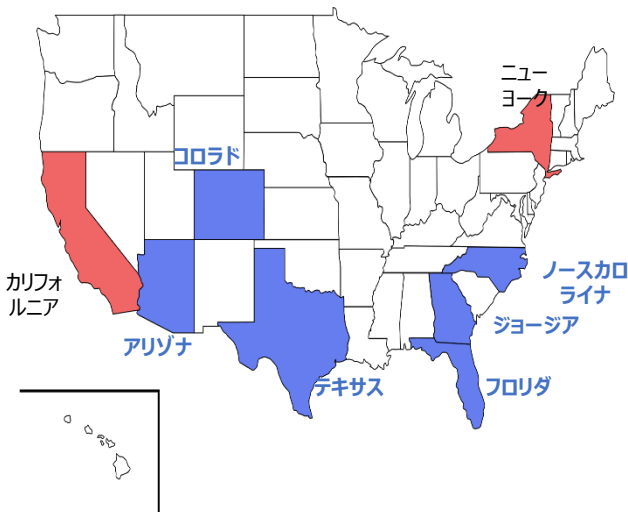
(※) 「日本の食輸出1万者支援プログラム」により、各ステージに応じた事業者の取組を関係機関が連携して支援

輸出先国・地域の多角化

- 近年の**通商環境の変化**に対応し安定的に輸出を拡大するには、**輸出先の多角化**が不可欠。
- このため、米国内陸部や東南アジアにおいても輸出の伸びが著しい**新市場**（フィリピン・インドネシア等）の**ブルーオーシャンへの売込みを強化**。
- また東南アジアや中東などイスラム圏国家は有望な市場であるが、我が国はハラール市場への対応が遅れており、**インバウンド需要の活用**を含め、**ハラール対応食品の供給を強化**。

拡大余地の大きいブルーオーシャン市場

主要輸出先国内の未開拓エリアの例 (米国)



輸出額11位～20位の国（2025年）

順位	国	輸出額 (億円)		GDP 成長率	人口 (万人)	平均 年齢 (歳)
		輸出額	前年比			
11	フィリピン	358	+24.4%	5.5%	11,191	25.3
12	オランダ	303	+13.0%	▲0.6%	1,781	41.4
13	マレーシア	291	+26.3%	3.5%	3,306	30.1
14	カナダ	274	+21.6%	2.0%	3,994	40.3
15	ドイツ	181	+12.3%	▲0.9%	8,329	45.1
16	英国	177	+34.3%	0.3%	6,853	39.8
17	インドネシア	173	+35.5%	5.0%	27,870	29.8
18	フランス	163	+13.1%	1.6%	6,841	41.8
19	UAE	119	+17.8%	4.3%	1,068	31.2
20	カンボジア	119	+8.0%	5.0%	1,742	25.8

(出典) 輸出額：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成。
 GDP成長率・人口：IMF "World Economic Outlook (April 2026)".
 平均年齢：国際連合 "World Population Prospects 2024".
 ※GDP成長率・人口・平均年齢は2023年の値。

ハラール市場への対応に向けた課題

・ 国ごとの複雑な規制への対応

インドネシア・ハラール製品保証法の厳格化
 (2026年10月から)
 ・ ハラール/ノンハラールの表示の原則義務化等

・ ハラール規制に対応した供給体制の構築

- ✓ 畜水産物や加工食品のハラール対応**施設整備の推進**
- ✓ 輸出支援プラットフォームにおける**ハラール専門家の育成・確保**による**情報収集・提供機能の強化**
- ✓ **インバウンド需要も踏まえた、国内の表示の多言語化、認証取得等、ハラール市場のニーズを踏まえた商品の開発**

各国・地域の規制の撤廃・緩和に向けた協議の加速

- 輸出拡大効果の高い協議を実施することにより、**新たな輸出につながる成果**も出ている。
- 国内の輸出事業者や海外現地の事業者等から、政府が対応すべき規制についての**現場のニーズを丁寧にくみ取りつつ、実行計画に基づき戦略的に協議**。
- **中国等による水産物等の輸入規制**については、各国・地域に**あらゆる機会を捉えて早期撤廃等を働きかけ**。

直近の各国・地域との協議で得られた成果

米国向け「牛肉」輸出施設認定の規制緩和 (2026年6月)

□ 米国向け輸出認定施設において、血液による汚染防止等の衛生管理を前提に、**寝かせ放血が解禁され、ハラール処理にも対応可能に**。

- ✓ 厚労省と農水省が連携して米国と協議し、**米国向け牛肉輸出認定施設における放血方法を拡充**。



- ✓ イスラム教徒が増加傾向にある**米国ハラール市場への販路開拓のチャンスが拡大**。

豪州向け「メロン」輸出解禁 (2026年1月)

□ 植物防疫所が登録した**生産園地で栽培され、検疫条件を満たし、植物検疫証明書が発給されたメロン**について、輸出が可能に。

順位	国・地域	輸出額
1	香港	9.6億円
2	シンガポール	0.7億円
3	米国	0.5億円
世界		12億円

メロンの輸出先国・地域
(2025年)



米国向け「クチナシ青色素」使用解禁 (2025年8月)

□ 既に日本で広く使われている**天然色素**（既存添加物）「**クチナシ青色素**」が**キャンディ等の一部菓子・飲料で使用可能に**。

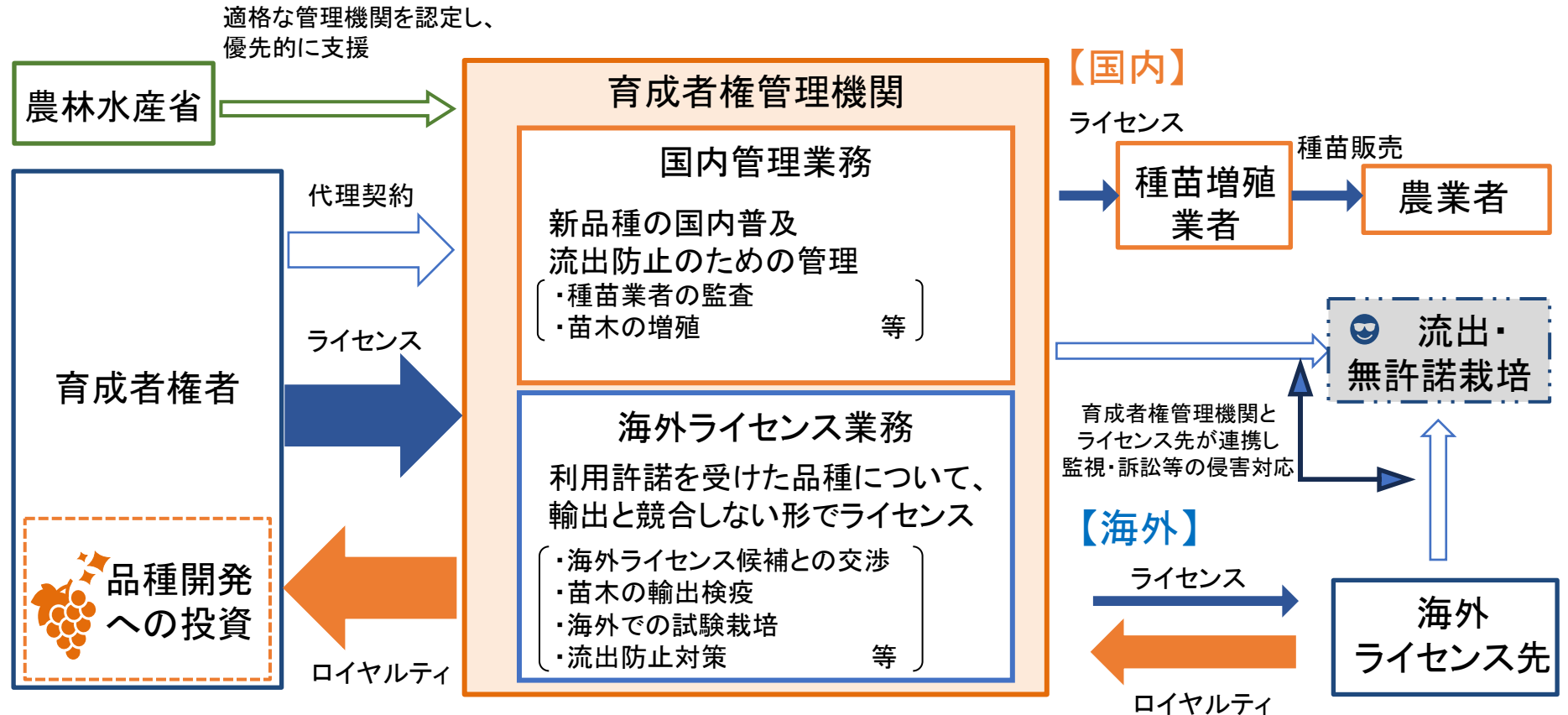


クチナシ青色素を含む菓子

知的財産の保護・活用

- 優良品種は、我が国農業の強みの源泉であり、この強みを最大限生かせるよう、**優良品種の適切な管理、産地化・ブランド化**、更には競争力の高い**新品種の開発**につなげるサイクルを確立することが重要。
- 優良品種について、海外における無断栽培を抑止しつつ、海外からの「稼ぎ」につなげるため、専門性のある**育成者権管理機関を8月までに立ち上げ**。
- 流出防止に向けた苗木の生産や取引を厳格に管理する取組を進め、海外ライセンスを通じて、**海外から「稼ぐ」仕組みを早期に構築**。

育成者権管理機関（イメージ）



輸出拡大実行戦略のフォローアップ

- 食料・農業・農村基本計画、輸出拡大実行戦略に掲げた輸出重点品目ごとの輸出額目標等について、**進捗状況を毎年フォローアップ**。
- フォローアップの結果を踏まえ、**不断に輸出施策を改善し、効果的な取組**につなげる。

【輸出重点品目ごとの輸出額】

輸出重点品目	実績（億円）	目標（億円）
	2025年	2030年（達成率）
牛肉	731	1,132(65%)
豚肉	30	52(57%)
鶏肉	25	44(58%)
鶏卵	81	109(75%)
牛乳乳製品	305	883(35%)
りんご	144	279(52%)
ぶどう	47	380(12%)
もも	25	180(14%)
かんきつ	14	130(11%)
かき・かき加工品	11	54(21%)
なし	11	100(11%)
いちご	67	253(27%)
ながいも、たまねぎ等	66	240(27%)
かんしょ・かんしょ加工品	45	69(65%)
米・パックご飯・加工米飯・米粉及び米粉製品	159	922(17%)
茶	721	810(89%)
切り花	15	46(32%)

輸出重点品目	実績（億円）	目標（億円）
	2025年	2030年（達成率）
清涼飲料水	604	2,876(21%)
菓子	433	2,050(21%)
ソース混合調味料	721	3,351(22%)
味噌・醤油	206	926(22%)
清酒（日本酒）	459	760(60%)
ウイスキー	490	750(65%)
本格焼酎・泡盛	20	50(39%)
製材	102	850(12%)
合板	86	115(75%)
ぶり	528	736(72%)
たい	80	204(39%)
ホタテ貝・ホタテ貝加工品	1,024	1,385(74%)
牡蠣・牡蠣加工品	55	93(59%)
真珠	412	472(87%)
錦鯉	100	100(99.7%)

（注）「達成率」は、2025年輸出額を2030年輸出額目標で除したものである。